



2023年保険業界の展望

日本の見解

2022年3月期の日本の保険業界の業績は素晴らしいものであった。金融庁が公表している主要生損保の決算の状況によると生保業界、損保業界とも収入保険料、利益（生保は基礎利益、損保は経常利益）とも増収・増益を実現している。本稿記載のとおりコロナ禍を乗り越え、これまでやらなければならないが劣後していた取り組みもむしろ一気に推進し、財務面でも成果を挙げているといえる。

一方で、昨今の経済環境の急速な変化は保険業界がより中長期的視座で対処しなければならない課題を浮き彫りにしている。今回デロイトがグローバルで発刊した『2023年保険業界の展望』は、そういった中長期的かつ本質的課題について焦点をあてている。

本稿では、損害保険、生命保険、団体保険の各分野のトピックスに加え、人的資源、テクノロジーといった経営資源の持続可能性に関するトピックス、さらにはサステナビリティ、M&A、新会計基準といった重要な経営アジェンダにおけるデロイトグローバルの見立てについて言及している。独特の協調的な業界システムを構築してきた日本の保険業界ではあるが、あらためてグローバル市場の動向をみると、日本市場が参考にできる要素が多い。

損保・生保ともインフレや資本市場の逼迫、あるいは保険市場のソフト・ハード化サイクルといったマクロエコミックファクターの影響にダイレクトに晒され、いち早くアクションを起こしている海外保険会社の状況把握能力、俊敏な対応能力は日本の保険会社にとっても学ぶものが多い。福利厚生的なアプローチが推進されている海外の団体保険マーケットでの取り組みは、日本保険会社の団体・職域マーケットでのビジネス維持・拡大に多くの示唆をもたらすであろう。人材獲得のための制度・働き方の改革や企業文化の改革は終身雇用、年功序列といった独特の慣習を築いてきた日本の保険会社にとっても人的資源は最も根が深い課題の一つである。業務の効率化か顧客体験の創造に軸足を移し、クラウドプラットフォームへ移行している海外保険会社の取り組みは、日本の保険会社の良き先鞭となるであろう。サステナビリティに関する取り組みについて、ルールや社会的な要請への対応から、これらの取り組みをいかにして自社の差別化、競争優位に変えていくかという観点は、まさに日本の保険会社にも求められる論点である。

代理店やブローカーによるM&Aの活発化が日本においても起こった場合、日本市場にも大きなインパクトをもたら

すであろう。国際的な開示規制への対応は財務情報のみならずESGの観点でも拡大しており、これらの対応も海外保険会社が先行している。このような思考を巡らせ本稿を読み解くと、あらためてグローバル市場から得られる日本市場への示唆の多さを実感する。

この約10年間保険業界が進めてきたデジタル化は一種の壮大な実験であったともいえる。この実験は新型コロナウイルス感染症という予期せぬ事象により節目を迎え、これからはこの実験で得られた学びをもとに、まさに長期的な成功実現に向けて取り組みを開始するタイミングである。

日本の保険会社がこのタイミングで取るべきアクションは以下の3点ではないか。

これまでのデジタルトランスフォーメーションとそれを加速させたコロナ対応を踏まえ、あらためて今までの取り組みを振り返り、何がうまくいったのか、何がうまくいかなかったのか、その成果を評価する

上記の評価を踏まえ、今後中長期的視点で持続的成長を実現するために、各社がフォーカスしていくべき取り組みが何かを検討する

持続的成長を実現するためのアセットづくりに取り組み、オペレーションを変えるだけでなく、今後数十年にわたり変動する事業環境を乗り越えていくための強みを形成する

2023年が日本の保険業界の持続的発展に向けた基盤づくりにおいて、大きな意義を持つ年になることを期待する。

問い合わせ先

Holger Froemer

パートナー | 保険セクターリーダー

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

hfroemer@tohmatsu.co.jp

福島 渉

パートナー

モニター デロイト / デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

wfukushima@tohmatsu.co.jp

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファインシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オ克兰ド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

